

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に向けた提言

令和 5 年 6 月 1 日
自由民主党政務調査会
財政政策検討本部

財政政策検討本部においては、本年 4 回にわたって講師を招き議論を重ねてきた。その要約については別紙の通りである。そうした議論を踏まえて以下の通り提言をする。

提言

1. 国債の 60 年償還ルールにより、一般会計に国債償還費が計上され、歳出と税収との差が広がっているが、国民に財政状況を正しく伝えていくべきである。国債を発行して財政支出を行えば信用が創造されるのであり、過度に緊縮的な財政運営は、民間資金を減少させて経済にマイナスの影響を与えることに、十分留意すべきである。
2. 財政赤字の拡大は、企業部門の貯蓄超過が継続していることの裏返しである。企業に対して国内投資や賃上げを強く促し、貯蓄超過ではなく投資超過の状況を作り出すための政策対応が不可欠である。
3. 財政面では、特に、地方経済の活性化に向けた取組が重要である。投資誘発効果や雇用などの波及効果が高い財政支出に重点化していくべきである。
4. 財政運営は、経済状況と整合的なものとするべきである。日本経済を再びデフレに戻すことがないよう、需要不足が残る状況で緊縮に走るべきではない。また、昨年の方針に明記された通り、政府が進める歳出改革により、重要な政策の選択肢を狭めることがあってはならない。
5. 昨年の提言でも確認した通り、プライマリーバランスについては、カレンダーベースでの目標設定が、状況に応じた必要な政策対応を妨げ、マクロ経済政策の選択肢を歪めることがあってはならない。

以上

(参考)提言解説

本提言を取りまとめるにあたり、以下の意見・議論があったことを踏まえ、今後の議論の視点として付記する。

1. 国債の60年償還ルール

グローバルスタンダードでは、国債の償還は一般会計には計上されず、特別会計で表示され、国債の償還は借換債の発行により行われている。そのため、国債償還費は一般会計には影響を与えないものになっている。日本でも国債の償還は借換債によって行われているにもかかわらず、このルールに従い、一般会計に一定額が予算計上されることになり、いわゆる「ワニの口」が拡大するという表現が広がり、国民に財政状況を誤解させる原因となっている。

政府は、正しい財政の状態を示すよう取り組むべきである。さらに、必要があれば、ルールのあり方についても検討すべきである。

2. 企業の過剰貯蓄を是正し、投資を促進する税制

ジャパンアズナンバーワンといわれた時代には、法人税の実効税率は5割を超え、所得税も高い累進税率が課されていた。そのため、法人課税を逃れるために企業が積極的に投資をした。また、経営者も高い累進税率のため、自らの報酬を上げることより従業員の給料を増やすことを優先した。こうした税制の結果、個人消費が順調に増加し、持続的な経済成長が可能であった。

平成になり消費税が導入された。同時に数度にわたり、法人税率が下げられ、累進税率も下げられた。一方で、消費税率がデフレにもかかわらず引き上げられてきた。こうした中で、企業の投資が減り、内部留保が増加した。さらに、所得格差が広がり、個人消費が低迷した。長引くデフレを作り出した原因とも考えられる。

需要を拡大し投資を促進させる観点から、税体系の抜本的な改革を行うべきである。

3. 東京一極化の是正

地方分権論を理由に国税が地方税化されたことで、最大の地方である東京都に税収を集中させる結果となった。これを正して、東京都に配分された地方税の偏在を是正し、それを地方交付税として全国に配分することなどにより、地方を活性化させるべきである。

特に、首都圏に本社機能が集中しており、全国各地の事業所の利益が首都圏に送金されるため、このまま地方の資金が首都圏に流出し続けると、地方では民間投資もできなくなってしまう恐れがある。成長の伸び代の高い地方を活性化させるためにも、首都圏の投資を抑え、地方の投資を増やすべきである。

4. 財政と金融のポリシーミックス

アベノミクス以来、金融政策は、すでに積極的な金融緩和を行っている。財政政策も、効果的な財政拡大により高圧経済を実現すべきである。植田日銀総裁は、アベノミクスの継続を宣言し、金融緩和が続いている。一方で、財政出動も、コロナ禍により大幅に拡大をした。こうした積極的な財政出動が、経済を下支えし、好調な企業収益等を通じて、税収の大幅な増加をもたらした。

コロナ後も、引き続き積極的な財政出動が望まれる。特に、防衛力の抜本的強化や少子化対策など待った無しの政策を実現する際に、その財源を消費増税や他の支出を緊縮的にカットすることに求め、経済を再びデフレ不況に陥れることは、避けなければならない。

今なすべきは、まずは経済成長であり、そのためには政府と民間が共に投資を拡大することが必要である。そのためには、財政と金融のポリシーミックスが重要である。

財政破綻論による緊縮財政ではなく、財政と金融のポリシーミックスにより、経済成長を図るべきである。そうすれば、税収は自動的に増えるという事実を国民に知らせるべきである。

5. 新たな財政運営の視点

日本の「失われた時代」には、民間経済も含めたマクロ経済を見ないで、単純に政府の財政赤字だけを問題にする議論が見られた。政府の財政収支だけを重視した、カレンダーベースの、いわゆる生の PB 黒字化目標を設定したことが、政府の長期投資に向けた姿勢を弱めさせ、日本をデフレ化させた原因にもなったと指摘されている。政府の財政政策は、民間経済も含めた、マクロ経済全体の投資状況を見て判断すべきである。

そのためには、政府と民間との資金需要がどういう状況になっているのかを知る必要がある。日銀は四半期ごとに資金循環統計を発表しているが、ここには、民間部門と政府部門の資金の流れが正確に報告されている。民間企業と政府の貯蓄を差し引いたネットの資金需要が、この数十年プラスマイナスゼロであったことが確認されている。これは、政府が赤字国債を出した投資が、全て民間企業の貯蓄に回ってきたという意味である。この 20 年間、経済成長をしてこなかったことを示している重要な指標である。

こうした資金需要の動きを踏まえた、新たな財政運営が必要である。GDP が 3%くらい成長していたときは、民間企業と政府のネットの資金需要は GDP 比マイナス 5%くらいであった。

以上

別紙

第1回 財政政策検討本部 講演概要と論点整理

令和5年3月14日火曜日 午後4時

自民党本部 701会議室

テーマ「中間層復活に向けた経済財政運営の大転換」

講師:永濱利廣 第一生命経済研究所主席エコノミスト

(講演概要)

日本のマクロ経済政策は、経団連を中心にサプライサイド重視の構造改革の推進が主流であったが、それだけでは中間層の復活は厳しい。デフレ下での企業の合理的な行動が、かえって設備投資を低迷させ、民間の需要不足を引き起こし、中間層の衰退という悪循環を作り出している。既に金融政策は積極的になっている。従来の考え方に捉われず、効果的な財政拡大により、高圧経済を作り出すことが必要である。

約20年間、男性労働者の所定内給与の中央値は低下。さらに直接税、社会保険料負担の増加で、可処分所得は減少。アベノミクス以降、大企業の利益は増えたが、従業員の人件費と固定資産は増えていない。成長戦略のKPIとして、ROEやROAを設定していることが問題。人件費を削減すれば純利益が増加し、ROEやROAは上昇する。設備投資を増やすと純利益が圧縮しROEやROAは低下する。企業が正しい行動をすることで、人件費は削減され、設備投資も起こらない。

日本が積極財政に踏み出せない理由の一つは、国債の60年償還ルール。グローバルスタンダードではない、日本独自のルールである。海外はこの20年で、日本に比べ政府債務を大きく増やし、実質GDPを伸ばしている。政府の負債が増えれば、その裏で民間資産が増える。政府債務は、将来世代へのツケ回しではない。米国、英国では、需要超過によりインフレ率が加速している一方、日本では、大幅な需要不足である。過去の日本のインフレ率と、内閣のGDPギャップの関係をみると、GDPギャップベースで15兆円の需要超過ぐらいが丁度良い。足元で10兆円需要不足なので、25兆円程度需要を拡大させる余地がある。財政均衡主義は、PB黒字化が最優先されるが、統合政府論に基づいてマクロ経済を安定させれば、経済成長で税収も増え、財政健全化は自然に達成できる。

財政出動による、高圧経済+雇用流動性の向上による、企業の人材獲得競争の促進、公共部門の賃上げ・雇用増と競争政策の強化により、中間層の所得を上げる。

(主論点)

- ・長期にわたる我が国の経済低迷は、中間層を衰退させた。今までのサプライサイドを重視した成長戦略では、長期低迷からは抜け出せない。積極財政により高圧経済

をつくりだす。

- 高圧経済＋労働市場改革により成長軌道に戻し、中間層を復活させる。
→ 高圧経済形成により、労働需要を積極的に作り出す一方、公共部門の賃上げや雇用拡大、人材投資の拡大・労働市場の流動性を高めることで、民間部門に賃上げ圧力をかける。
- 日本特有の緊縮思考から脱却し、新たなマクロ安定化政策運営へと舵を切る必要がある。

第2回 財政政策検討本部 講演概要と論点整理

令和5年3月22日水曜日 午後4時30分

自民党本部 701会議室

テーマ「アベノミクスの完成には積極財政が必要」

～増税なしに防衛費と子ども予算を倍増する方法～

講師:会田卓司 クレディアグリコール証券チーフエコノミスト

(講演概要)

1990年代バブルの崩壊、金融危機の後、企業は雇用や賃金の削減、投資の削減に邁進した結果、企業貯蓄率が、プラスという異常な状態が、現在まで続いている。企業の過剰貯蓄は、日本の総需要を破壊する力となり、デフレ圧力の主要因となっている。

企業が貯蓄を増やしているのであれば、政府がしっかり支出を伸ばさなくてはならない。これまでの政府支出が十分であったのかどうか、イデオロギーではなく、計量的に判断することが重要。これまでも、政府支出をしてきたのにも関わらず、物価目標の安定的な達成はなされていないので、「財政支出は無駄であった」というようなイデオロギー的判断ではなく、計量的に財政支出が十分だったのかを、データで確認することで議論を先に進めるべきである。

2000年前後からコロナ前まで、企業と政府を合わせた支出をする力がピッタリ0で、経済が膨らまない状態が続いていた。誰かの支出は誰かの所得であるため、企業と政府の支出が0であれば、家計に所得が回らないということになる。

コロナで政府がしっかりお金を使った結果、企業と政府のネットの資金需要が、対GDP比マイナス3からマイナス5に回復したことで、経済に膨らむ力が生じ、コロナ後に株が上がった。コロナの頃の財政の姿が丁度良い。GDPを3%程度成長させるには、ネットの資金需要が、マイナス5%くらい必要であると確認されている。

日本国債が、格下げされる理由は2つ。1つ目は、日銀が拙速に利上げをすること。2つ目は、日本がもう一度デフレに戻るということ。大切なのは、国債残高ではなく、デフレ構造不況からの脱却である。

日本財政には、謎のガラパゴスルールが4つある。

1つ目は、国債の60年償還ルール。グローバルでは、国債は借り換えが前提で、償還ルールを持っているのは日本だけである。ワニの口は存在しない。

2つ目は、単年度の税収中立のルール。グローバルでは、長期的な税収中立が通常である。

3つ目は、生のプライマリーバランスの黒字化。景気を考慮しない生のプライマリーバランスの黒字化目標を持っているのは日本だけ。

4つ目は、裁量的歳出にまでペイアズユーゴーの原則があるということ。グローバル

では、社会保障や地方交付税のような、義務的経費にのみペイアズユーゴーの原則を適用している。

この4つのガラパゴスルールにより、日本では機動的な財政政策を実行することができず、構造的なデフレ圧力を払拭することができない。ルールを見直し、マクロの財政政策を採用することで、アベノミクスを成功させる。

(主論点)

- ・企業と政府を合わせた支出を、対GDP比マイナス5%とすることで、家計に所得をまわし、構造的デフレ圧力を解消する。
- ・財政を硬直化させている、日本のガラパゴスルールを見直すべき。

第3回 財政政策検討本部 講演概要と論点整理

令和5年4月12日水曜日 午後4時
自民党本部 901会議室

テーマ「高圧経済と東京一極集中問題」

講師:飯田泰之 明治大学政治経済学部教授

(講演概要)

生産性を上げる支出ということで、地方経済に着目する。東京一極集中は、成長率を下げている。東京は、固定費が突出して高いため、固定費を除いた実感可処分所得が極めて低い。相対的貧困度や、ジニ係数は改善しているのに、格差を実感するという人は増えている。「実感」可処分所得のグラフからも明らかで、都道府県別で比べると、東京は40位以下である。経済成長で見ても、2010年から2018年の実質経済成長率で、東京は全県平均値より低く、一人当たり県民所得は46位である。47位の福井県は、電力会社への依存度が高いという特殊事情があるため、事実上最下位である。経済成長の伸び代が無い東京に人口が集中すれば、日本経済が成長する訳がない。

「地方は収入が低いけれども住みやすい」は間違い。実感可処分所得で考えれば、「地方は収入も高く住みやすい」場所である。人口増加は、地域活性化目標にならない。人口と経済成長率の相関関係は希薄である。

地方交付税交付金制度は、統一通貨を利用する以上絶対に必要。しかし、「穴の空いたバケツ」では意味がない。地方への再配分を、「成長」に繋げなくてはならない。東京本社機能は、ほとんどの地域での資金の流出原因になっている。本社機能で大きな利益を得ている東京でも、1995年以降、本社機能に基づく黒字額は、全く伸びていない。

伸び代の少ない東京から、伸び代の高い地方へ人口を分散させ、地方から都市への資金流出を抑えて、豊かな地域経済をつくることで、結果として、東京の経済も良くなり、日本経済の好循環をつくり出すことが出来る。

(主論点)

- ・人口は、結果であって原因ではない。(時に結果でさえないこともある)
- ・地域資金循環と資金流出入総額を、拡大させながらバランスさせる。
- ・地域が豊かになることで、「本社」の収益も向上する。
- ・地域企業の活性化は資金循環を改善させ、人口流入や交流人口拡大にとってもプラスに働く。
- ・魅力的な中心市街地の存在は、多面的機能を持つ。

第4回 財政政策検討本部 講演概要と論点整理

令和5年4月17日水曜日 午後4時
自民党本部 704会議室

テーマ「緊縮財政を封じ、ポリシーミックスによる成長を」

～不況期こそ積極財政と日銀の国債買い支えて経済を成長軌道に乗せよ～

講師：浅田統一郎 中央大学経済学部教授

(講演概要)

不況の時こそ、積極財政と日銀の国債買い支えて、経済を成長軌道に乗せようという主張は、ケインズ経済学の基本。教科書的内容に過ぎない。

コロナ禍での給付金は、増税なしであったことが良かった。東日本大震災の時には、民主党政権で、真っ先に増税を決めた。コロナ禍でのGDPの落ち込みが、小幅にとどまった主な要因は、日銀と政府が連携して行った積極的な財政・金融策のポリシーミックスであった。

コロナ危機直前の日本の国債残高は、2019年時点で1100兆円を超え、GDPに対する比率は2倍を超えている。また、日銀が保有する国債残高は500兆円に近く、その名目GDPに対する比率は1倍に近づきつつある。これを根拠に、緊縮財政主義を唱える、政治家、財務官僚、ジャーナリスト、経済評論家は多くいるが、間違っている。なぜなら、緊縮財政主義を実践すると、成長率の低下を招き、国民所得のさらなる低下と、失業率のさらなる悪化を加速させる。国民所得が減少して、失業率が増加する経済停滞期には、政府と中央銀行が連携して、減税、政府支出増加、金融緩和を積極的に実行すべき。

米国や日本のような変動為替相場制の下で、独自通貨発行権を持つ国では、その通貨において支払い不能になることはない。ただし、国債増発による政府支出の増加の上限は、インフレ率による。コロナ後も、正常化と称して緊縮的な財政金融政策に転じるのではなく、日本経済を成長軌道に完全に乗せるまで、反緊縮的な財政と金融のポリシーミックスを継続すべき。

国債残高の大きさは、気にする必要はないというのが、MMT提唱者の意見だが、たとえ、政府による債務不履行がないとしても、名目GDPに対する名目国債残高の比率が、無限に上昇することは望ましくないという意見がある。たとえ、この観点を考慮に入れても、ドーマー条件($g > r$ 、 g =名目GDP成長率、 r =長期国債の名目利子率)を満たしていれば、国債のGDP比率が発散することはない。名目成長率は、実質成長率とインフレ率なので、実質成長率がさほど高まらなくても、インフレ率を高めれば、名目成長率が高まる。アベノミクスの第一の矢と、第二の矢を機能させれば、ドーマー条件は自ずと成り立つということになる。

(主論点)

- ・緊縮財政を封じ、金融政策と積極財政のポリシーミックスにより、成長を実現させる。
- ・不況期こそ、積極財政と日銀の国債買い支えで、経済を成長軌道に乗せるべき。